

第27回兵庫県子ども・子育て会議

日時：令和3年6月21日

場所：兵庫県公館 大会議室

○会長

各部局に分かれている子ども・子育て関連の事業の全体像を構成して、兵庫県の子育てをより充実したものにしていくのがこの会議の役割であるが、多数の事業があるため細かいところまでの議論が難しい。皆様の現場で、事業を使っただけの成果や課題があれば報告いただきたい。個々の細かな事業だけではなく、全体的な方向性やうまく表現されていないものなどを発言いただければ、今年度中、あるいは、来年度に向けてそれをどう実現していくかも考えていける。どんな観点からでもいいので、できるだけ発言いただきたい。

○委員

「青少年の安心・安全なインターネット利用推進事業」について、AIやデータサイエンスに興味をもつ子供を増やしていくことが非常に大事で、産業界にとってもIT人材の不足が大きな問題だと思っている。一方で、ネット依存やSNSを通じてのいじめなど暗い部分もあるので、正面から取り組んでいただけるとありがたい。

「大学生の結婚・子育て未来体験支援事業」について、参加する大学生は、結婚や子育てに対して肯定的なイメージをもっていて、そういう人たちが発信する情報を受け取ってもらいたい人は、逆にネガティブなイメージを持っている。発信のやり方が難しいと思うが、どんなやり方でやろうとイメージしているのか説明いただきたい。

保育や放課後児童クラブなど非常に必要なことだが、一方で保育士さんとか教師の負担なども十分に考慮いただきたい。地域における多様な集団活動の利用というのが重要で、多角的にシニアの活用なども力を入れてほしい。2018年にベルギーで

子育て支援の話を知ると、保育士の不足というのはあまり問題になっていなかった。地域の家庭がお互いに面倒を見合っているとか、地域のスカウト活動やジュニアのスポーツクラブなどが非常に活発なので、子どもを預かる場所はいくらかもあるというのがヨーロッパでは見られる。日本の地域でのそういった活動を再生していくことが重要だと思うので、これからも力を入れていただきたい。

一生懸命されているのに水を差すのもよくないが、出会いや結婚支援を県がすると信用もあってありがたいことかもしれないが、公的なところが一生懸命頑張るよりも、民間事業を健全に進めるよう監視や指導をするのが本来あるべき姿であり、民業を圧迫することがないように考慮いただきたい。

○委員

尼崎こども家庭センターができて喜んでいるが、市と県のつながりがなかなか難しいとの声を聞くので、行政の縦割りをなくし、市と県の行き来もよくし、職員の数や研修などの話をどんどんしていかなれることを期待している。

子ども食堂の応援プロジェクトが貧困対策にあがっているが、貧困家庭を対象にできているのか。地域の食を介しての居場所もありだし、そこへ集まって来て子どもの姿が見えてくるという実態もあるが、貧困家庭がどれくらい来ているかと尋ねても、そういうことを大々的にすると貧困の家庭が来れなくなるので言っていないし、分からないと言われるところもよくある。本当に貧困対策としてするならば、そういう子ども達が食堂をどんどん利用できるように、開かれるほうもきちんと意識をして、受入れをしていただきたい。安いから食べに行こうみたいな感じでお年寄りばかりが食べておられるようなところもあり、子ども食堂の中身が本当に貧困の施策になっているのかと懸念している。

特別支援は、放課後デイと学校との共有ができていないこともあり、親と話を学校、放課後デイ、医者などいろいろな立場の人がアクションを起こしていく、例えば

学校とかかりつけ医と放課後デイがケース会議をするなど、交流の推進がこれから必要だと実感している。

外国人児童生徒の居場所では、地域子育て支援拠点事業でも外国の人が増えてきている。言葉の不便さもあるし、幼稚園でも言葉が通じないために発達の遅れがあるみたいなどころまで話が飛んでしまうことがある。小学校に通訳が来るのが週に1回しかなく、いろいろなことができず、すごく不便さを感じている。みんながうまくサポートできたらいいが、これから外国人家庭への支援というのもいろいろな媒体や、発信の仕方というのも必要になってくるのではと実感している。

○会長

子ども食堂は、貧困家庭対象という看板を挙げると来にくい方も確かにあり、広く開かれたという看板を挙げながらも、そこに来られていない子どもがどれぐらいいるかをどうやってつかむか、また、いることが分かったらどのように誘い込んでいくかを常に留意しないと実際の支援になっていかない。県としても方針を示し、指導や研修、連携ミーティングなども必要で、かなり数が増えてきているだけに、より一層レベルを上げていく必要があるのではと実感した。

○委員

特別養子縁組を成立させた3歳の娘がおり、6か月間、会社の男性で初めて育児休暇を取得した。

一時保護所の整備は、「子どもの最善の利益を実現するための一時保護改革の方向性」の提言を受け、センターの新設と新たな場所の候補の探索について実施されているが、そのほか一時保護所最大の課題として、54人の受入れを実現できる職員数を確保できていないこと、学習指導員が2人だけであり、小1から高3までの広範囲をカバーするには十分な体制とは言えないこと、の報告があることから、あらゆる手段

を使って可及的速やかに要員確保をしていただきたい。

私自身の体験からの要望で、男性の育児休暇は心理面と経済面で取得しづらいことから、賃金の100%保証と、休暇後に保育園・こども園に戻れないことのないよう加点等インセンティブを与えて、より参加してもらえるような体制ができればよい。

○委員

双子・三つ子の育児支援をしており、県の子育てプランに「多胎、双子・三つ子」という言葉は1つもないことを改めて感じ、公募委員に応募した。双子・三つ子は、子育て不安や妊娠・産後うつが発症率が高く、妊娠出産育児のリスクが高いグループであり、プランの6つ目の柱の「特別な支援が必要な子どもや家庭の支援」に、ぜひ双子・三つ子、多胎という言葉も入れていただきたい。

コロナが発生してから、孤立が非常に大きな問題だと感じており、特に多胎家庭は妊娠中からも社会から孤立する状況が多い。出産後は首の座らない双子・三つ子を連れて外出もできず、ひきこもり状態になって、産後うつや虐待になっていくような状況であり、そこへアウトリーチ的に訪問することがとても大事だと思う。経済的支援としても、幼稚園や保育園利用の経済的負担の軽減だけではなく、今、明石市で行われている、毎月おむつを持って行って、顔を合わせて安否確認と子育て相談ができるようなアウトリーチ型支援も検討いただきたい。

多胎児とは100のお産に大体1回であり、県南部では双子・三つ子の親に出会うこともできるが、北部の出生数の少ないところでは仲間が得られないことがある。去年はコロナの影響で社会的にオンラインでつながることが広がったので、全県的に妊娠中の双子・三つ子、妊娠中の方をつないでオンラインの多胎ファミリー教室を開いて支援してきたが、県の方でも、妊娠中に支援が必要な多胎を含む特定妊婦を孤立させないような取組も考えてほしい。

○会長

これまで多胎児の問題を取り上げたことはなく、当事者がいないと話題にならず見過ごされがちだが、支援が足りていない部分ではないか。

オンラインでのつながりも、多胎児だけではなく、いろいろな問題に対して今後ますます使うべき方法ではないか。

○委員

中学3年生から2歳まで3人の子育て中で、真ん中の小学5年生が知的障害と肢体不自由と自閉症のため、教育や福祉について一緒に考える会を主宰し、この春からPTA副会長もしている。いろいろな子育て、預け方、働き方をしてきて、フルタイムのワーキングマザーから24時間育児の専業主婦までの経験を少しでも生かせたらと思い公募委員に応募した。

この4月まで保育所に入れず大変な保活に悩んできたので、保育所の整備は本当に急務だと思う一方で、その保育政策に偏り過ぎない子育て支援も大事で、家庭で育てていても安心して子どもとの生活を楽しめるよう支援の手が届くようになればいいと思うが、アウトリーチ型在宅育児相談事業の在宅育児応援団はどういうところに派遣されるのか。知らない方に悩みを電話で相談するのはハードルが高く、「こんにちは赤ちゃん事業」のような生後何か月間での訪問事業も産後大変な時期に知らない地域の方を家に上げて相談するのはとても難しく、妊娠中からつながる日頃から相談できる体制、顔が見える関係として、必ずしも専門家の方ではなくても、地域で身近で子育てされている方や、NPOで活動をしている方などをどんどん活用して、妊娠中から信頼できる関係を築いていくことが大事だと思う。

夫も育児休業を取得し、家事や育児の分担がずっとテーマであるが、家事をどちらがやるかというのと、プラスどちらもやらないというのも大事で、「ゆる家事大作戦事業」はいいと思う。ただこれは家事支援サービスへの補助ではなく、動画を作っ

てこういうサービスがあると知ってもらおうということか。

また、県の男性職員がどのぐらい育児休業を取られていて、さらに県庁として男性の育休を促す工夫を今実際されているかというのを教えてほしい。

うちの子は障害があっても地域の学校で楽しく毎日生活しているが、支援が必要な子も地域の学校で一緒に学んで一緒に過ごす、その地域の中で一緒に暮らしていくための事業がもっと増えたらいいと考えている。

全体に言えることだが、子育て中の1人として、たくさんの事業をされていても、それが届いていないというか、知らなかった事業がたくさんあり、必要な人になかなか届いていない。必要な人が自分で探しに行く、何か手続して申し込まないといけない、ネットを探して電話しないといけないというのがとても難しいと思うので、基本的にみんなに支援が必要という視点で、例えば、健診会場で全員に知らされるとか、いろいろなショッピングモールやファミレスなどと提携し、そこへ行けば一緒に知ることができるなどの工夫があればとてもありがたい。

○委員

子どもから高齢者までの食育教室をしており、親子の料理教室に出てくるのはお母さんで男性はいない。私も何年前に質問したが、県庁職員の育児休業取得率はすごく低かった。こんなしっかりとした大きな組織でそうなら、中小企業はましてや取りにくいだろうし、共働きでも家庭にいるお母さんでも同じように大変なので、男性が休暇を取得してカバーできるよう指導することや、女性も意識を変えていくことが必要ではないか。男女共に子育てに関わると言う言葉はいいが、男性のほうをいかにしていくかを考えないと、夢がもてないし、若い人も結婚しようとか、楽しそうだなという感じを受けないで育ったのではと思うので、男性向けの事業を考えていただければ、私たちも少なからず応援をしていきたい。

○委員

三世代の交流による地域子育て支援を全県下で取り組んでおり、男性の参加もあって世の中変わってきたと喜んでいる。子どもとお父さんの参加も増えてきた。

子ども食堂の手伝いにも行っているが、貧困は別にして、一緒に兵教大の学生に勉強を教えてもらった後に食事をし、皆さんに喜んでもらっている。

地域の歴史を知る歴史探訪やお茶の教室、昔ながらの伝統行事などいろいろ取り組んでおり、子どもが喜んで来てくれるので本当にありがたい。

○委員（代理）

今、出生数の減少が課題になっているが、子育てするならば兵庫県とか、女性が暮らしやすい兵庫県というようなキャッチフレーズが全体に浸透するようなPRや、コロナの中で働き方や人の住まい方が変わってくるのに併せて、子育て世代が地域に戻って来てくれるような支援が大事だと思う。

○会長

大学生等のライフプランニング教育等、大学生の年代から将来の子育ての在り方や育児休業の問題など、そういうこともちゃんと知った上で社会へ出て行くことが大事であると県でも位置づけていると思うが、地方創生包括協定を締結している7大学を中心に行うというのはどの辺まで進んでいるのか簡単に教えてほしい。本当は中学生と高校生など各年代に応じた自分のライフプランニングの中で仕事をどうする、子育てはするのかしないのか、しないという選択肢も当然あっていいが、するならどういうふうにすればいいのか、どんな難しさがあるかをだんだん知った上で、青年期を過ごすことが大事であり、そのプランを兵庫県の中に作っていくのも重要な仕事ではないか。

○委員

支援というスタンスは大事で、困っている人には支援しないといけないが、その支援の方向を間違えると育たない子ども達がいるのも忘れてはいけないと思っている。男性の家事参加が少ないというが、そんな男性へと女性が育ててしまっている。大学生になって本当に支援が必要な人はいるが、ちゃんと自立できない人にはちゃんと育っていない人というのも多く、その視点を忘れずに支援していく必要がある。

○委員

地域祖父母モデル事業に数年前に参加し、商業施設内での親子ひろばで地域のシニアの方と地区関係なく交流した。皆さん元気なので車で来られたりするが、なぜ中学校区で区切らないといけないのか。また、コロナ禍で交流も難しいが、中学校区単位に数を増やして、どのようにしていくのか。

大学生の結婚・子育て未来体験支援事業にも参加し、県立大学の学生さんが来て、その時はすごくスムーズに交流ができた。予算が削られると参加人数も少なくなる上、回数も1回しかできず、1回2時間ぐらい家庭を見に行くと、正直何が分かるのだろうか。訪問家庭はきれいだったり、子育てについて語ってくれたりして、すごく未来を明るく持てるが、実際子育てし始めたらぼろぼろ削れていくだろうかと心配する。そのアフターフォローもできるぐらいの支援の幅を持っていただけたらと思う。大学生が例えば年に何回か訪問して子どもの成長を見られるとか、経験した大学生が結婚して子どもができて家庭を持ったときに、その子どもとの関わりを地域の人に「こんな経験をしたことで家庭ができました」といった紹介ができると、何となく未来に明るくつながる気がした。

アウトリーチ#7312（なやみ一緒に）は、まずは電話しないといけないところがアウトリーチとは違うと思った。電話をする人は、非常にしんどくてどん底になった人や、極端にしんどくなった人も多いが、大方の子育てしている人たちは悩みの

幅が広い。ちょっとだけ聞いてほしいということももちろんあるので、電話が来たからアウトリーチするのではなく、県内にたくさんある子育てひろばに実際にこの専門職の方たちが出向いて話を聞くということが、一番心開いて話を聞けるのではないかな。

待機児童が神戸市も少なくなってきたが、少子化になっているのにこれから箱を造っていく必要があるのか。小規模保育の運営面が非常に不安で、4月・5月は定員割れの分、給付金がないものの、保育士を確保しているために、たくさんの保育園が一生懸命やりくりされているので、その意味も教えていただきたい。

○会長まとめ

事業には様々な性質のものがあり、全ての地域の子どもや家庭に対して行うものもあれば、モデル的に行うものもあり、例えば先ほどの大学生の結婚・子育て未来体験支援事業などは、参加学生は全体の数からすればごくわずかだが、そこでよい関係が生まれたりよいものが見られたら、その体験によって学生の見方が変わる。そういう体験をどうやってもっと多くの学生ができるように広げるのかは、また次の段階で必要な検討で、それを全て県が予算を使ってやることではないかもしれないが、それができるような地域をつくるとか、ほかの方法で増やしていかなければならないという認識がそこから見えてくると思う。

学生にもいろんなタイプがあり、子育ては楽しいというポジティブな思いで参加したら、いかに大変かを聞かされ、一回めげる体験をする学生もある。でも、そこでもう一回現実を見て、そんなに大変だけどどうしようかと考え始めることを学生ができるように導いていくのも教育の大事なところだと思う。